

## 巻頭言

### 保健医療分野におけるICT活用の可能性

近年における医療の世界の変化は激しい。第一に、高齢化が進み、多数の人が若くして病気で死ぬ可能性は減少したが、他方において、長期にわたって治療を継続する状態が生まれた。当然、医療提供のあり方も変化し、入院治療は短期間に行い、あとは在宅で治療しつつ生活を送るケースが増加する。高齢者の場合、多くは複数の病気の治療を要するため、介護を含む在宅での包括的なケアが重要になる。

第二に、このような医療の変化をもたらした要因の第一は、医療技術の進歩にある。新しい治療法の開発に加えて、新薬や医療機器の発達が大きな効果を生み出した。ただし、それらの新技術は多額の開発費がかかり、医療費の膨張を招いている。

第三に、そのような医療費の膨張によって、これまでわが国において医療を支えてきた医療保険財政が、持続可能性を欠く状態に陥っている。

このような状況下で求められているのは、必要とする人に対して医療の質と供給を維持しつつ、保健医療システムの持続可能性を回復することである。それには、保険料の引き上げ等によって国民負担を増やすことも避けられないであろうが、それにも限界がある。

実質的な医療サービスの削減は、医療の質の低下を招くことになりかねないため、選択肢としてとりえない。したがって、まずなすべきは医療の効率化であり、ムダを削るとともに、必要な部分に必要な資源を的確に配分することである。

医療の質の低下を避けつつ医療費の膨張を抑制することは、わが国に限らず先進諸国に共通した課題である。特に北欧諸国をはじめとして多くの国では、このような医療の効率化——質の維持・向上、資源利用の適正化、医療財政の健全化等——のための試みを実施されており、そのために行われているのが、医療分野へのICTの導入・活用である。

医療分野でのICTの活用といっても、診療現場でのタブレットの利用から、遠隔診療、介護ロボットの開発等さまざまな側面があるが、最も重要なものが医療データの活用である。膨大な量に及ぶ患者の診療データを蓄積し、それらを解析することによって、病気の原因の究明、医薬品や治療法

の有効性の測定、そして限られた医療資源——医師等の医療従事者、高機能病院等の施設、そして限られた医療保険財源——の効率的な配分使用のあり方を探求することである。

さらにこれらのデータを特定健診等の日常的な健康状態について蓄積されたデータと連結することにより、病気の発生原因の解明やリスク、さらには予防にも資することになる。また、創薬や新しい医療技術の開発というイノベーションにも結びつくであろう。

これらのビッグデータの解析から得られる情報は、まず何よりも各患者に対して最も適した治療方法を提供してくれるであろう。「個別化医療」の実現であり、それは従来と比べて各患者に提供される医療の質を高めるとともに、これまで黙認されてきた不必要な資源の使用を減らすことになる。こうしたビッグデータの解析は、これまでの方法では発見できなかった病気の原因や医薬品等の有効性、副作用、そして治療法の発見をもたらす可能性があるのである。

こうした認識から、わが国でも最近急速に保健医療分野でのデータ活用、ICT導入の動きが出てきた。わが国の場合、すでに膨大な量のレセプトデータが蓄積されており、そのほかにもDPC、がん登録そのほかのデータベースが整備されている。したがって、課題は、それらをどのように結合できるようにし、活用していくかということである。

課題としては、第一に、データベース間の結合を可能にするためにはデータ形式の標準化が必要であるが、技術的な理由から、必ずしも容易ではないことである。第二に、データの結合を行うには、国民各自に固有のIDを付け、それを鍵として結合しなければならないが、そうしたIDの付与に対しては、個人情報漏洩への不安から国民の間に懸念があり、慎重な対応が求められることである。

個人情報保護の問題は、他人に知られたくない病歴等の情報の活用が前提となるため、十分な議論を経て保護の範囲と活用の条件を定める必要がある。技術的にリスクを最少化するセキュリティの確保と、個人情報に対する国民の意識という心理的な要素を勘案したうえで、データ活用によって得られるメリットと比較考量して保護の方法と範囲を決定すべきであろう。

本号の特集は、全体像についての姿が明確とはいいがたい社会保険、医療分野におけるICTおよびビッグデータ活用のあり方について、多角的に検討することをめざして編まれたものである。より包括的、体系的な考察が展開されることを期待したい。

森 田 朗

(もりた・あきら 津田塾大学総合政策学部教授)